

白 監 査 第 19 号  
令 和 3 年 8 月 31 日

白老町長 戸 田 安 彦 様

白老町監査委員 菅 原 道 幸



白老町監査委員 及 川 保



令和2年度白老町水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度白老町水道事業会計決算について、審査の結果、別紙のとおり意見書を提出いたします。

令和2年度

白老町水道事業会計決算審査意見書

白老町監査委員

	目	次	
第1	審査の対象	.....	1
第2	審査の期間	.....	1
第3	審査の方法	.....	1
第4	審査の結果及び意見	.....	1
第5	審査の内容	.....	2
1	事業の概要	.....	2
2	予算の執行状況	.....	3
	(1) 収益的収入及び支出	.....	3
	(2) 資本的収入及び支出	.....	4
3	経営成績	.....	5
	(1) 経常収益の内訳	.....	5
	(2) 経常費用の内訳	.....	6
4	財政状態	.....	7
	(1) 資産	.....	7
	(2) 負債	.....	7
	(3) 資本	.....	8
5	キャッシュ・フロー計算書	.....	8
6	経営分析と財務分析	.....	8
	(1) 経営内容分析	.....	9
	(2) 財務分析	.....	9・10
別表			
	別表1 比較損益計算書	.....	11
	別表2 比較貸借対照表	.....	12
	別表3 比較キャッシュ・フロー計算書	.....	13
	別表4 比較経営分析表	.....	14

# 令和2年度白老町水道事業会計決算審査意見書

## 第1. 審査の対象

令和2年度白老町水道事業会計決算

## 第2. 審査の期間

令和3年7月21日から8月27日までの間

## 第3. 審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された決算書類及び財務諸表並びに付属書類が適法に作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を照合確認するとともに、関係職員の説明を求め、計数の正否、法令上の適否について審査を行った。

## 第4. 審査の結果及び意見

審査に付された令和2年度白老町水道事業会計決算報告書、財務諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示しているものと認められた。

本事業における経営の状況は、決算収支等からおおむね健全な状態にあると認められます。

しかしながら、本事業の取り巻く環境は依然厳しく、今後も人口の減少などにより、給水収益の増加は見込めず、老朽化施設の更新など経費の増加も予測され厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、引き続き経費の節減等支出の抑制に努め、長期的な需要を見据え、経営の効率化推進に向けて努力され、経営基盤の安定化を図られたい。

## 第5. 審査の内容

### 1. 事業の概要

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	単 位	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減 A-B C	増減率 C/B (%)
行政区域内人口	人	16,237	16,471	△234	△1.4
給水区域内人口 D	人	16,089	16,333	△244	△1.5
給水人口 E	人	15,978	16,228	△250	△1.5
給水普及率 (E/D)	%	99.3	99.36	△0.1	△0.1
給水区域内世帯数	戸	9,261	9,264	△3	0.1
給水世帯数	戸	9,194	9,200	△6	△0.1
導送配水管延長	m	306,791	307,498	△707	△0.2
年間総給水量 F	m <sup>3</sup>	2,187,712	2,196,770	△9,058	△0.4
一日平均給水量	m <sup>3</sup>	5,994	6,002	△8	△0.1
一日最大給水量	m <sup>3</sup>	6,993	6,775	218	3.2
年間有収水量 G	m <sup>3</sup>	1,644,071	1,624,115	19,956	1.2
職員数	人	7	7	0	0.0

本年度末における給水人口は、15,978人で、前年度と比較して250人(1.5%)減少し、給水世帯では前年度と比較して6戸減少し9,194世帯となっており、給水普及率は99.3%で前年度と比較して0.1%減少している。

年間総給水量は、2,187,712 m<sup>3</sup>で前年度と比較して、9,058 m<sup>3</sup> (0.4%) 減少し、年間有収水量は、1,644,071 m<sup>3</sup>で前年度と比較して19,956 m<sup>3</sup> (1.2%) 増加している。

当年度の建設改良事業は、前年度に引き続き萩野・北吉原・虎杖浜地区の老朽管更新工事を行っているほか、水道施設器類の更新や虎杖浜第2浄水場配水池屋上の防水工事を実施している。

導送配水管の延長は306,791mとなり、老朽管の効率的な更新工事の実施により、前年度と比較して707m減少している。

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入および支出の執行状況は次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
水道事業収益	366,517,000	372,900,413	6,383,413	101.7
営業収益	318,463,000	323,280,916	4,817,916	101.5
営業外収益	48,053,000	49,619,497	1,566,497	103.3
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0

収入は、水道事業収益の予算額3億6,651万7千円に対して決算額は3億7,290万413円で、予算額に対して収入率は101.7%、638万3,413円増加している。

支 出 (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	353,419,000	350,413,357	3,005,643	99.2
営業費用	325,355,000	324,638,453	716,547	99.8
営業外費用	26,958,000	25,774,904	1,183,096	95.6
特別損失	106,000	0	106,000	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

支出は、水道事業費用の予算額3億5,341万9千円に対して決算額は、3億5,041万3,357円で、予算額に対して執行率は99.2%、300万5,643円の不用額となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
資本的収入	50,000,000	50,000,000	0	100
企業債	50,000,000	50,000,000	0	100
建設改良補助金	0	0	0	0.0

収入は、予算額5,000万円に対して決算額は5,000万円で、企業債の発行によるものである。

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的収支出	237,576,000	219,547,195	18,028,805	92.4
建設改良費	148,694,000	130,765,341	17,928,659	87.9
企業債償還金	88,882,000	88,781,854	100,146	99.9

支出は、予算額2億3,757万6千円に対して決算額は2億1,954万7,195円で、予算額に対して執行率は92.4%、1,802万8,805円の不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億6,954万7,195円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,075万7,051円、減債積

立金 756 万 7,005 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 5,122 万 3,139 円で補てんされている。

### 3. 経営成績 (比較損益計算書は別表 1 のとおり)

本年度の経常収益は、3 億 4,169 万 5,905 円となり、経常費用が 3 億 3,120 万 8,429 円で、差引当年度 1,048 万 7,476 円の経常利益となり、前年度と比較すると 292 万 471 円増加となっている。

#### (1) 経常収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業収益	293,920,049	299,062,010	△5,141,961	△1.7
給水収益	291,636,210	289,168,410	2,467,800	0.9
受託工事収益	2,075,839	9,608,000	△7,532,161	△78.4
その他営業収益	208,000	285,600	△77,600	△27.2
営業外収益	47,775,856	49,917,248	△2,141,392	△4.3
受取利息及び配当金	12,879	40,904	△28,025	△68.5
長期前受金戻入	29,289,392	29,741,006	△451,614	△1.5
引当金戻入益	0	0	0	0.0
雑収益	18,473,585	20,135,338	△1,661,753	△8.3
特別利益	0	0	0	0.0
その他の特別利益	0	0	0	0.0
合計 (経常収益)	341,695,905	348,979,258	△7,283,353	△2.1

経常収益の内訳については、営業収益 2 億 9,392 万 49 円と営業外収益 4,777 万 5,856 円で、前年度と比較して 728 万 3,353 円 (2.1%) 減少している。



営業収益の内訳は、給水収益が2億9,163万6,210円で、前年度と比較して246万7,800円増加、受託工事収益が207万5,839円で、前年度と比較して753万2,161円減少、その他営業収益が20万8千円で、前年度と比較して7万7,600円減少している。

(2) 経常費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業費用	314,719,869	323,575,800	△8,855,931	△2.7
給与費	57,602,693	65,868,308	△8,265,615	△12.6
原水及び浄水費	47,558,883	47,894,000	△335,117	△0.7
配水及び給水費	36,476,772	36,003,547	473,225	1.3
受託工事費	330,263	0	330,263	100
総係費	16,740,023	16,325,081	414,942	2.5
減価償却費	149,126,751	139,114,048	10,012,703	7.2
資産減耗費	6,884,484	18,370,816	△11,486,332	△62.5
営業外費用	16,488,560	17,836,453	△1,347,893	△7.6
支払利息及び企業債取扱諸費	16,380,070	17,836,453	△1,456,383	△8.2
雑支出	108,490	0	108,490	100
合計（経常費用）	331,208,429	341,412,253	△10,203,824	△3.0

経常費用の内訳については、営業費用3億1,471万9,869円と営業外費用1,648万8,560円であり、前年度と比較して1,020万3,824円(3.0%)減少している。

営業費用の内訳は、給与費5,760万2,693円、原水及び浄水費万4,755万8,883円、配水及び給水費3,647万6,772円、受託工事費33万263円、総

係費 1,674 万 23 円、減価償却費 1 億 4,912 万 6,751 円、資産減耗費 688 万 4,484 円で、営業費用は前年度と比較して 885 万 5,931 円減少している。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,638 万 70 円で、前年度と比較して 145 万 6,383 円減少している。

#### 4. 財政状態 (比較貸借対照表は別表 2 のとおり)

##### (1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
固定資産	3,210,317,501	3,246,320,446	△36,002,945	△1.1
流動資産	328,038,170	337,001,258	△8,963,088	△2.7
資産合計	3,538,355,671	3,583,321,704	△44,966,033	△1.3

資産総額は、35 億 3,835 万 5,671 円で、前年度と比較すると 4,496 万 6,033 円 (1.3%) 減少している。

資産総額の内訳は、固定資産が 32 億 1,031 万 7,501 円、流動資産が 3 億 2,803 万 8,170 円となっている。

##### (2) 負債

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
固定負債	1,059,463,844	1,085,538,631	△26,074,787	△2.4
流動負債	148,923,779	149,013,109	△89,330	△0.1
繰延勘定	549,990,914	579,280,306	△29,289,392	△5.1
負債合計	1,758,378,537	1,813,832,046	△55,453,509	△3.1

負債総額は17億5,837万8,537円で、前年度に比較すると5,545万3,509円(3.1%)減少している。主たる要因は、企業債残高及び繰延勘定の減少によるものである。

### (3) 資本

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
資本金	1,761,400,497	1,754,696,629	6,703,868	0.4
剰余金	18,576,637	14,793,029	3,783,608	25.6
利益剰余金	18,054,481	14,270,873	3,783,608	26.5
資本合計	1,779,977,134	1,769,489,658	10,487,476	0.6

資本総額は17億7,997万7,134円で前年度に比較すると1,048万7,476円(0.6%)の増加となっており、未処分利益剰余金の処分によるものである。

### 5. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、期首資金残高3億1,274万1,224円に対して、資金期末残高は3億1,111万6,718円となっており、162万4,506円減少している。

この内訳は、業務活動によるものが1億5,716万5,638円、投資活動によるものが△1億2,000万8,290円、財務活動によるものが△3,878万1,854円となっている。

本年度の前年度比較キャッシュ・フロー計算書は別表3のとおりである。

### 6. 経営分析と財務分析 (比較経営分析表は別表4のとおり)

本年度における企業経営の健全性、効率性等を評価する主な指標の状況は、次のとおりである。

## (1) 経営内容分析

### ① 有収率

年間配水量に占める有収水量の割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、本年度は、75.15%で前年度(73.93%)と比較して1.22%向上している。

### ② 施設利用率

1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、本年度は58.19%で前年度(58.27%)と比較して0.08%低下している。

### ③ 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、施設の平均的稼働状況を表し100%に近いほど効率的であるとされている。本年度は85.71%で前年度(88.59%)と比較して2.88%低下している。

### ④ 供給単価

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの給水収益の割合で、本年度は177.30円で前年度(178.05円)と比較して0.75円低下している。

### ⑤ 給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの給水にかかる費用の割合で、本年度は183.44円で前年度(191.90円)と比較して8.46円低下している。

### ⑥ 料金回収率

給水原価に対する供給単価の割合で、本年度は96.67%で前年度(92.78%)と比較して3.89%上昇している。この比率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用を給水収益以外で賄っていることになる。

## (2) 財務分析

### ① 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合で、本年度は103.08%で、前年度(102.22%)と比較して0.8%上昇している。この数値が100%を超える場合は、単年度の収支は黒字である。

② 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合で、本年度は50.31%で前年度(65.55%)と比較して15.24%低下している。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされている。

③ 流動比率

1年以内に支払うべき負債(流動負債)に対する1年以内に現金化できる資産(流動資産)の割合で、この数値は100%以上であることが必要であり、本年度は220.27%で、前年度(226.16%)と比較して5.89%低下している。これは流動資産(現金預金)の減少によるものが主な原因である。

別表 1

## 比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度		令和2年度		令和元年度		増減額
			金額	前年度比	金額	前年度比	
営業収益			293,920,049	△ 1.72	299,062,010	0.13	△ 5,141,961
給水収益			291,636,210	0.85	289,168,410	△ 1.84	2,467,800
受託工事収益			2,075,839	△ 78.39	9,608,000	145.60	△ 7,532,161
その他営業収益			208,000	△ 27.17	285,600	83.08	△ 77,600
営業外収益			47,775,856	△ 4.29	49,917,248	5.23	△ 2,141,392
受取利息及び配当金			12,879	△ 68.51	40,904	69.94	△ 28,025
長期前受金戻入			29,289,392	△ 1.52	29,741,006	2.94	△ 451,614
引当金戻入益			0	0.00	0	△ 100.00	0
雑収益			18,473,585	△ 8.25	20,135,338	9.04	△ 1,661,753
合計 (経常収益)			341,695,905	△ 2.09	348,979,258	0.83	△ 7,283,353
営業費用			314,719,869	△ 2.74	323,575,800	7.36	△ 8,855,931
給与費			57,602,693	△ 12.55	65,868,308	8.08	△ 8,265,615
原水及び浄水費			47,558,883	△ 0.70	47,894,000	△ 0.88	△ 335,117
配水及び給水費			36,476,772	1.31	36,003,547	21.48	473,225
受託工事費			330,263	0.00	0	0.00	330,263
総係費			16,740,023	2.54	16,325,081	2.49	414,942
減価償却費			149,126,751	7.20	139,114,048	△ 2.56	10,012,703
資産減耗費			6,884,484	△ 62.52	18,370,816	385.14	△ 11,486,332
営業外費用			16,488,560	△ 7.56	17,836,453	△ 7.16	△ 1,347,893
支払利息及び企業債取扱諸費			16,380,070	△ 8.17	17,836,453	△ 7.16	△ 1,456,383
雑支出			108,490	0.00	0	0.00	108,490
合計 (経常費用)			331,208,429	△ 2.99	341,412,253	6.49	△ 10,203,824
経常利益			10,487,476	38.59	7,567,005	△ 70.33	2,920,471
特別利益			0	0.00	0	0.00	0
特別損失			0	0.00	0	△ 100.00	0
当年度純利益			10,487,476	38.59	7,567,005	12.88	2,920,471
繰越利益剰余金			0	0.00	0	0.00	0
当年度純利益			10,487,476	38.59	7,567,005	12.88	2,920,471
その他の未処分利益剰余金変動額			7,567,005	12.88	6,703,868	△ 70.72	863,137
合計			18,054,481	26.51	14,270,873	△ 51.79	3,783,608
減債積立金 (案)			10,487,476	38.59	7,567,005	12.88	2,920,471
建設改良積立金 (案)			0	0.00	0	0.00	0
資本金組入 (案)			7,567,005	12.88	6,703,868	△ 70.72	863,137
翌年度繰越利益剰余金 (案)			0	0.00	0	0.00	0

別表2

## 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	資産の部			負債及び資本の部			増減	前年度比
	令和2年度末 金額	令和元年度末 金額	増減 金額	科目	令和2年度末 金額	令和元年度末 金額		
固定資産								
有形固定資産	3,210,317,501	3,246,320,446	△ 36,002,945	固定負債	1,059,463,844	1,085,538,631	△ 26,074,787	△ 2.4
土地	14,681,958	14,681,958	0	企業債	968,781,844	994,856,631	△ 26,074,787	△ 2.6
建物	212,074,651	211,077,726	996,925	引当金	90,682,000	90,682,000	0	0.0
構築物	2,810,785,610	2,838,579,947	△ 27,794,337	流動負債	148,923,779	149,013,109	△ 89,330	△ 0.1
機械及び装置	157,076,774	167,301,268	△ 10,224,494	企業債	76,074,787	88,781,854	△ 12,707,067	△ 14.3
車輛運搬具	4,423,899	3,161,398	1,262,501	未払金	38,374,272	25,576,271	12,798,001	50.0
工具器具及び備品	10,566,709	10,810,249	△ 243,540	前受金	10,421	1,736	8,685	500.3
建設仮勘定	90,000	90,000	0	預り金	316,273	295,120	21,153	7.2
無形固定資産	617,900	617,900	0	仮受金	28,825,026	30,037,128	△ 1,212,102	△ 4.0
電話加入権	617,900	617,900	0	引当金	5,323,000	4,321,000	1,002,000	23.2
投資	0	0	0	繰延勘定	549,990,914	579,280,306	△ 29,289,392	△ 5.1
長期貸付金	0	0	0	長期前受金	767,980,562	768,481,234	△ 500,672	△ 0.1
流動資産				長期前受金収益化累計額	△ 217,989,648	△ 189,200,928	△ 28,788,720	15.2
現金預金	328,038,170	337,001,258	△ 8,963,088	(負債合計)	1,758,378,537	1,813,832,046	△ 55,453,509	△ 3.1
未収金	311,116,718	312,741,224	△ 1,624,506	資本金	1,761,400,497	1,754,696,629	6,703,868	0.4
貸倒引当金	△ 349,234	△ 266,593	△ 82,641	資本金	1,761,400,497	1,754,696,629	6,703,868	0.4
貯蔵品		0	0	剰余金	18,576,637	14,793,029	3,783,608	25.6
前払金		0	0	資本剰余金	522,156	522,156	0	0.0
				寄付金	46,656	46,656	0	0.0
				工事負担金	475,500	475,500	0	0.0
				利益剰余金	18,054,481	14,270,873	3,783,608	26.5
				減債積立金	0	0	0	0.0
				建設改良積立金	0	0	0	0.0
				未処分利益剰余金	18,054,481	14,270,873	3,783,608	26.5
合計	3,538,355,671	3,583,321,704	△ 44,966,033	(資本合計)	1,779,977,134	1,769,489,658	10,487,476	0.6
				計	3,538,355,671	3,583,321,704	△ 44,966,033	△ 1.3

別表3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	10,487,476	7,567,005	2,920,471
減価償却費	149,126,751	139,114,048	10,012,703
資産減耗費	6,884,484	18,370,816	△ 11,486,332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,311,073	4,321,000	△ 9,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	349,234	266,593	82,641
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 29,289,392	△ 29,741,006	451,614
受取利息及び受取配当金	△ 12,879	△ 40,904	28,025
支払利息	16,380,070	17,836,453	△ 1,456,383
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	7,338,582	△ 3,979,267	11,317,849
未払金の増減額 (△は減少)	12,798,001	12,219,912	578,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他負債等の増減額 (△は増加)	△ 4,840,571	△ 4,537,663	△ 302,908
小 計	173,532,829	161,396,987	12,135,842
利息及び企業債取扱諸費	12,879	40,904	△ 28,025
利息の支払額	△ 16,380,070	△ 17,836,453	1,456,383
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,165,638	143,601,438	13,564,200
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 120,008,290	△ 229,924,677	109,916,387
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	43,688,311	△ 43,688,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,008,290	△ 186,236,366	66,228,076
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000	50,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 88,781,854	△ 85,395,298	△ 3,386,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,781,854	△ 35,395,298	△ 3,386,556
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,624,506	△ 78,030,226	76,405,720
期首資金残高	312,741,224	390,771,450	△ 78,030,226
資金期末残高	311,116,718	312,741,224	△ 1,624,506



## 別表 4

## 比較経営分析表

(経営内容分析)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	増 減
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	75.15	73.93	1.22
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力 } \text{m}^3/\text{日}} \times 100$	58.19	58.27	△ 0.08
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	85.71	88.59	△ 2.88
供給単価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	177.30	178.05	△ 0.75
給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用 - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事務費) - 長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	183.44	191.90	△ 8.46
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	96.67	92.78	3.89

(財務分析)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	増 減
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.08	102.22	0.86
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	50.31	65.55	△ 15.24
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	220.27	226.16	△ 5.89